

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業と 政策研究の動向

令和3年度 第2回支援コーディネーター全国会議・シンポジウム
2022年2月25日 オンライン開催

社会・援護局
障害保健福祉部
精神・障害保健課

高次脳機能障害対策について

- 高次脳機能障害は、身体的、精神的な特徴が外見上では判断しづらく、患者自身や家族等による障害の理解は容易でない。
- 早期に発見し、治療、リハビリの支援につなげ、地域生活をサポートすることが必要。

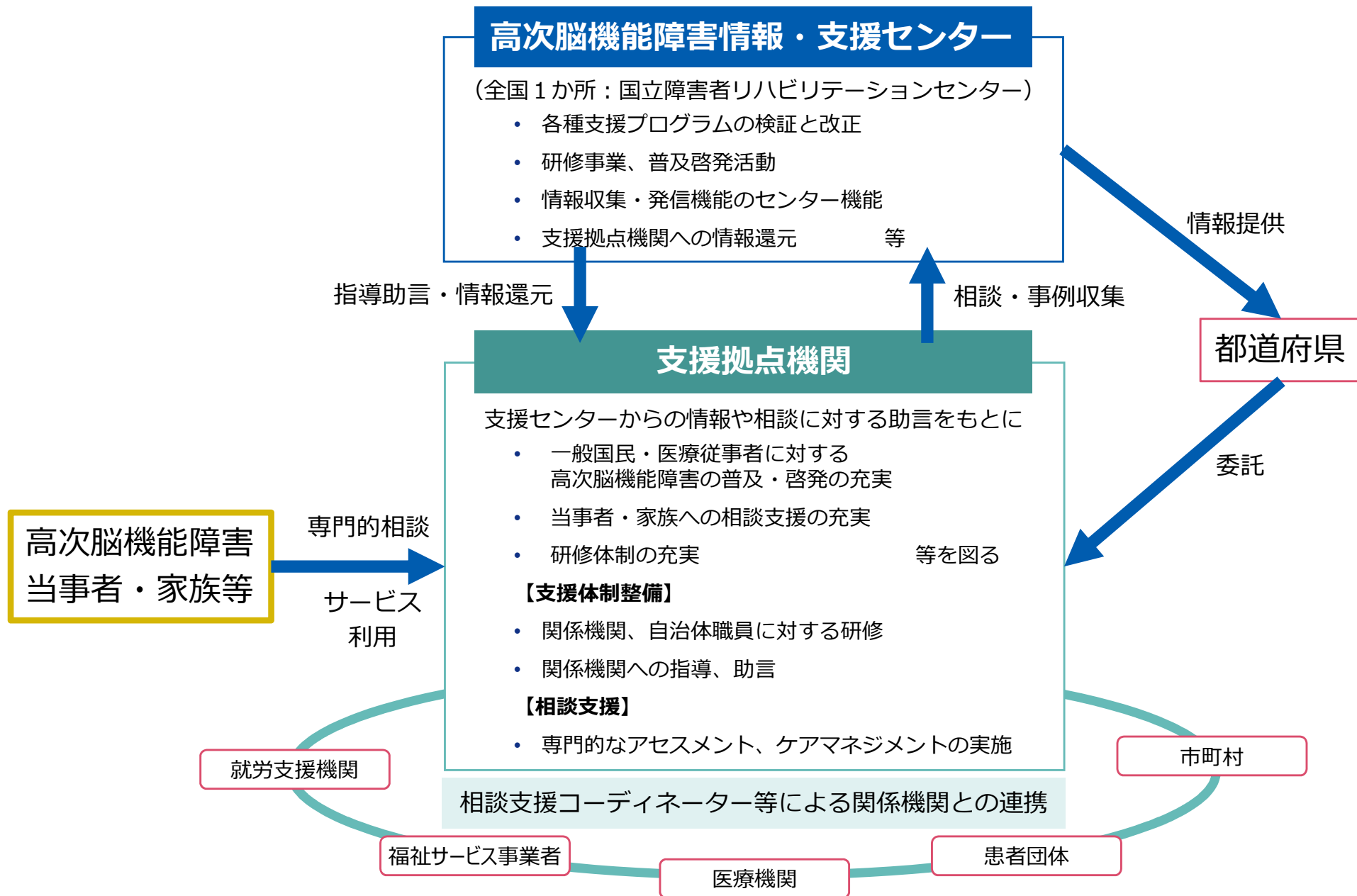


4

高次脳機能障害に関する
理解の促進（普及啓発）

- 支援普及事業について
- 調査・研究事業について
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業



高次脳機能障害情報・支援センター

高次脳機能障害に対する総合的な支援を行い、高次脳機能障害支援拠点機関を含めた医療・福祉サービス等の向上を目指す

センターの機能

中央拠点として総合的な支援を行う機能を果たす。

- 各都道府県拠点機関との連携
- 各種支援プログラムの検証と改正
- 取組を促す研修事業
- 普及啓発活動
- 様々な情報の収集・整理・発信
- 諸機関に対する相談の実施

具体的な取組

- 全国連絡協議会等を開催し各都道府県拠点と連携
- 各都道府県等で実践されている各種支援プログラムの成果を検証し、必要に応じてよりよいものに改正
- 拠点機関職員等に対し、支援技術習得等に関する研修を実施
- シンポジウム等による普及啓発
- 国立障害者リハビリテーションセンターが高次脳機能障害に関する情報を集約し、支援体制の情報を収集し、ホームページで発信
- 一般国民がわかりやすい障害の解説等をホームページで発信
- 医療従事者に対する高次脳機能障害への専門的な解説等をホームページで発信
- 支援拠点機関からの各種の相談の実施・情報の還元

高次脳機能障害情報・支援センターWEBサイト

http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/index.html

支援拠点機関

- 全国で115か所を整備（令和3年6月時点）
- 平成22年度に全都道府県への設置を達成

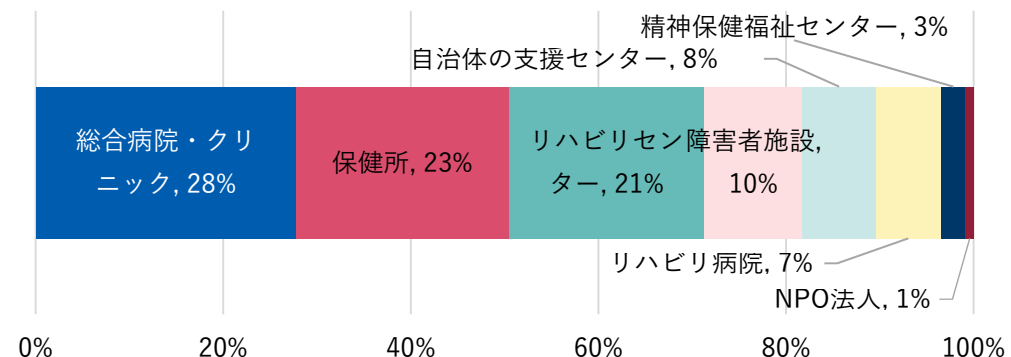
支援拠点機関の機能

- **相談支援コーディネーター**（社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、作業療法士、公認心理師等、高次脳機能障害者に対する専門的支援を行うのに適切な者）を配置し、専門的な相談支援、関係機関との連携、調整を行う。
- 講演・シンポジウムの開催及びポスター、リーフレットの作成・配布をする等の普及啓発活動のほか、自治体職員、福祉事業者等を対象に高次脳機能障害支援に関する研修を行い、地域での高次脳機能障害支援体制の整備に取り組む。

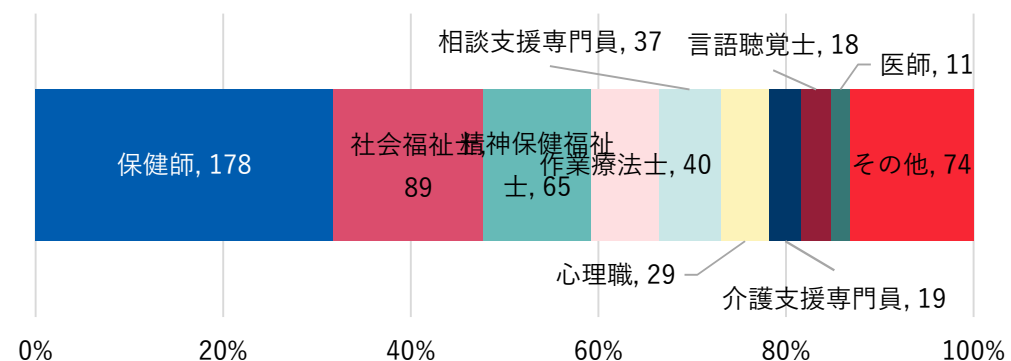
取組状況（令和2年度実績）

- 相談支援コーディネーターを配置：全国で427名
- 相談支援件数：全国で95,974件
- 研修会・講習会：全国で178回、参加者数11,128名
- ケース会議：全国で2,710回、参加者数14,548名
- 全国連絡協議会への協力：年2回

支援拠点機関の内訳（令和2年度）



支援拠点機関の内訳（令和2年度）



(複数資格を有している者は重複しているため、合計は実数と異なる)

- 支援普及事業について
- 調査・研究事業について
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

これまでの調査・研究事業

令和元年までに様々な調査・研究を厚生労働科学研究において実施してきている。

- 高次脳機能障害者の障害状況と支援方法についての長期的追跡調査に関する研究（平成16年-18年）
- 障害者の自立移動支援における障害技術利用方法に関する研究（平成18年-20年）
- 高次脳機能障害者に対する地域生活支援ネットワークの構築に関する研究（平成18年-20年）
- 高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援における人材育成に関する研究（平成18年-20年）
- 高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究（平成21年-23年）
- 高次脳機能障害の社会参加支援の推進に関する研究（平成24年-26年）
- 高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究（平成28年-30年）
- 高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究（平成30年度-令和元年度）

高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究（令和2年度-4年度）

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）研究代表者：深津玲子先生（国立障害者リハビリテーションセンター）

平成30年度-令和元年度

- 「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究」において、「障害福祉サービス等事業者向け高次脳機能障害支援マニュアル」を作成
- マニュアル内容
 - 高次脳機能障害とは
 - 基本的な対応と支援
 - サービス別支援のポイント（障害福祉サービス、相談支援、地域における連携、関連制度）
 - 支援事例

令和2年度-令和4年度

- 「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究」も踏まえ、実態に即した研修カリキュラム及びテキストを開発
- スケジュール（参考）
 - [令和2年度] 支援者養成研修カリキュラムの開発及びテキスト開発
基礎編・応用編（各2日間）のカリキュラム作成及び基礎編テキストの作成とその試行
 - [令和3年度] 開発したカリキュラム及びテキストを用いてモデル研修を実施
基礎編テキストを用いてモデル研修の実施 応用編テキストの作成
 - [令和4年度] 研修カリキュラムとテキストの効果について検証
モデル研修の実施 カリキュラム・テキストの改訂（予定）

平成16年の高次脳機能障害診断基準

研究の背景

ICD改定など概念の変化

画像検査など技術の進歩

高次脳機能障害の診断方法と診断基準に資する研究

令和2年度-3年度厚生労働科学研究補助金（障害者政策総合研究事業）

研究代表者：三村將（慶應義塾大学精神神経科学）

概念整理

ICD-11

器質性精神障害と
高次脳機能障害の
概念について整理

精神科症状論

臨床精神医学の症状論の
立場から高次脳機能障害
の位置づけを明確化

アンケート調査

高次脳機能障害の診療実態について
・高次脳機能障害支援拠点施設
・相談支援センター
・就労福祉サービス事業所
等を対象

文献調査

脳画像診断

最新の脳画像診断技術
と今後予想される進歩
を踏まえて、高次脳機
能障害の診断を再整理

神経心理学的検査

関連領域の進歩に連動する
神経心理学的検査の変遷を
整理し高次脳機能障害の評
価法を洗練

令和2年度（進捗）

文献調査

- ・キーワードの選定（高次脳機能障害、社会的認知、前頭葉機能等）
- ・評価法や検査法の集積
- ・法学文献で複数の概念が裁判実務で使用されている実態が判明

令和3年度（予定）

- ・文献調査の継続と概念整理
- ・アンケート調査
- ・脳画像所見と臨床像に乖離がある支援に苦慮した症例の検討

新しい高次脳機能障害診断基準ガイドラインの作成

期待される効果

適切なリハビリテーションやサービス提供

「見えにくい障害」に対する理解を深め、啓発を促す

- 支援普及事業について
- 調査・研究事業について
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて



<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/chiikihoukatsu.html>

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があり、同システムは地域共生社会の実現に向かっていく上では欠かせないものである。
- このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援関係者などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。

